

新しい県総合計画の基本計画策定に係る現状と対応について

第1章	活力あるいばらきづくり	関連部局	企画部・商工労働部
第1項	科学技術を活かした先端産業の育成		
現 状		求められる対応(課題)	
国際競争力ある産業の創出	<p>○経済のグローバル化の進展，東アジア各地の急速な経済成長と産業構造の高度化が進む中で，国家間・地域間で国際的な競争の激化にさらされている状況にある。</p> <p>○近年，世界のGDPに占める日本のシェアは，1995年の17.7%から2007年には，8.0%へと大きく下がり，世界の中での日本の存在感が年々小さくなってきている。</p> <p>○我が国は，エネルギーの約8割を海外からの輸入に依存している。</p> <p>○本格的な人口減少時代に突入し，日本経済全体への活力の低下が懸念されている。</p> <p>【図表1-1，図表1-2，図表1-3】</p>	<p>○国際市場での優位性を確保するため，最先端の科学技術の成果を活かしたライフサイエンス，環境，エネルギーやロボットといった新たな分野などにおいて，国際競争力のある産業の創出が求められている。</p> <p>○地球温暖化への対応として，燃料電池や次世代自動車などの革新的技術開発や新エネルギーの導入，省エネルギーなどの取組みなどが求められている。</p> <p>○我が国が国際社会において存在感を高めるためには，科学技術の発展とイノベーション創出を通じて生産性を高め，経済を発展させることが求められている。</p>	
	本県特性を活かした産業の創出	<p>○本県には，つくば・東海地区における世界最先端の科学技術，日立地区のものづくり産業や鹿島地区の素材産業など多様な産業が集積している。</p> <p>【図表1-4】</p>	<p>○大強度陽子加速器(J-PARC)の積極的な活用に努め，新事業や新産業の創出が求められている。</p> <p>○筑波研究学園都市については，国内最大の科学技術の集積を活かし，世界をリードする最先端科学技術の研究やイノベーションの拠点を形成していくことが求められている。</p> <p>○産学官連携による新事業・新産業の創出など付加価値の高い産業を育成していくことが求められている。</p> <p>○競争力の向上のため，企業の新技术・新製品の開発力向上への支援が求められている。</p>

新しい県総合計画の基本計画策定に係る現状と対応について

第1章	活力あるいばらきづくり	関連部局	直轄・企画部・商工労働部・土木部・企業局
第2項	競争力ある商工業の育成と企業立地の促進		
現 状		求められる対応(課題)	
企業立地の促進	<p>○企業活動のグローバル化などに伴い、生産拠点の海外移転や国内外の開発・生産体制の見直しが進んでいる状況にある。</p> <p>○本県の工場立地動向は全国でも上位を維持しているが、厳しい経済環境の中、平成21年上期(1～6月)の件数・面積は大幅に減少している状況にある。</p> <p>○企業の設備投資も低調が続いている状況にある。</p> <p>○企業が立地を選定するにあたって考慮する条件としては、交通アクセスの容易さ」が重視されており、新規に立地する工場の8割以上が高速道路のICから10km以内に立地している状況にある。</p> <p>【図表2-1, 図表2-2, 図表2-3】</p>	<p>○地域振興及び地元の雇用を確保していくという視点から、県内の工業団地に企業立地を進めていくことがますます求められている。</p> <p>○このため、引き続き、設備投資の可能性の高い企業への積極的な誘致活動を展開するとともに、立地企業の県内定着を図るためのフォローアップが求められている。</p> <p>○多様化する企業のニーズへ対応した企業誘致が求められている。</p> <p>○企業立地の促進、物流の効率化等とともに、地域間の連携や交流の拡大にも大きな役割を果たす、道路・港湾等のインフラ整備が求められている。</p> <p>○企業活動にとって必要不可欠な工業用水の安価及び安定的な供給が求められている。</p>	
	競争力ある商工業の育成	<p>○国内の人口減少や少子・高齢化の進展により、市場規模の縮小が懸念されている。</p>	<p>○県内中小企業が受注を確保していくためには、成長分野への進出や国内外への販路拡大を図ることが求められている。</p>
<p>○本県では、開業率の低迷などにより事業所が減少している状況にある。</p> <p>【図表2-4】</p>		<p>○各産業支援機関等による創業に係る支援が求められている。</p>	
<p>○中小企業の資金繰りが、依然として厳しい状況にある。</p> <p>【図表2-5】</p>		<p>○中小企業の資金調達の円滑化を図るため、県制度融資の融資枠を十分に確保することが求められている。</p>	
<p>○ものづくり産業においては、大企業が不況の影響により生産調整や内製化を進めており、中小企業の受注量が減少するなど厳しい状況にある。</p> <p>【図表2-6】</p>		<p>○県内ものづくり産業は、技術力や製品の積極的なPRによる販路拡大、生産コストの削減や納期短縮のための生産性の向上が求められている。</p>	
<p>○地場産業においては、消費者ニーズの多様化や安価な外国製品の流入等により生産額が減少するなど、厳しい状況にある。</p> <p>【図表2-7】</p>		<p>○多様化する消費者ニーズを的確に捉えた商品開発や商品の差別化によるブランド力の向上、首都圏を中心とした新たな販路の開拓が求められている。</p> <p>○後継者の確保・育成(伝統的技術の維持・承継)が求められている。</p>	
<p>○商業においては、消費者ニーズの多様化や後継者不足などにより商店街の衰退がみられる状況にある。</p> <p>【図表2-8】</p>	<p>○商店街の賑わいの回復や魅力ある店づくりを促進することなどにより、商店街並びに中心市街地の活性化を進めることが求められている。</p>		

新しい県総合計画の基本計画策定に係る現状と対応について

第1章	活力あるいばらきづくり	関連部局	農林水産部
第3項	新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり		
	現 状	求められる対応(課題)	
全般	<p>○我が国は食料の多くを海外に依存しており、食料自給率は先進国の中で最低水準にある。</p> <p>○異常気象による不作や新興国における人口の増加、BRICS諸国の経済発展による食料需要の増大、バイオ燃料の生産拡大など世界的に食料需給が、ひっ迫する状況にある。</p>	<p>○国の食料・農業・農村基本計画では、平成27年に食料自給率を45%(平成32年に50%:経済産業省「新成長戦略」)に引き上げる数値目標を設定しており、農業大県である本県は、水田や畑地の一層の有効活用により、食料供給力の強化を図り、我が国の重要な食料供給基地として発展することが求められている。</p>	
農業	<p>○全国の農業産出額が大きく落ち込む中で、本県は横ばいを保っているものの、農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加などにより農業の活力低下が懸念される。</p> <p>○輸入食品による中毒事件や食品業者による食品の不適正な表示や製造などにより、消費者の食の安全・安心に関心が高まっている。</p> <p>【図表3-1, 図表3-2, 図表3-3】</p>	<p>○農業の持続的発展に向け、農家子弟や新規参入者など、多様な農業経営体の確保育成を図ることが求められている。</p> <p>○生産基盤の整備や生産の高度化などによる農業生産の拡大やコストの低減、耕作放棄地の解消などによる優良農地の確保、農畜産物のPRによるブランド化、農業・農村の6次産業化などにより農業経営の安定を図ることが求められている。</p> <p>○地産地消の推進や安全・安心(トレサビリティ、GAP)に対応した生産への転換などにより消費者との信頼関係構築を強化することが求められている。</p>	
林業	<p>○本県の林業は木材価格の低迷や林業従事者の減少・高齢化などにより生産活動が停滞し、手入れが行き届かない森林が多いことから、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されており、森林湖沼環境税を活用し、森林の保全整備を進めている状況にある。</p> <p>○搬出しても採算が合わない間伐材は、利用されないまま林内に放置されている状況にある。</p> <p>【図表3-4, 図表3-5】</p>	<p>○県産材の利活用の促進や、新規就業者の確保・育成を図るとともに、生産性の高い森林施業を推進することが求められている。</p> <p>○間伐を計画的に実施することにより、森林の持つ公益的機能が持続的に発揮できる健全で豊かな森林を整備するとともに、間伐材の利用先の確保や安定的な供給体制の整備が求められている。</p>	
水産業	<p>○本県の水産業は、資源変動による漁業生産量の減少や魚価の低迷などにより、不安定で厳しい経営状況が続いている。</p> <p>【図表3-6, 図表3-7】</p>	<p>○水産資源の維持増大と魚価の安定向上による漁業経営の改善が求められている。</p> <p>○水産業団体の組織強化等を通じ、より円滑に鮮魚や水産加工品を供給できる体制づくりが求められている。</p>	
農山漁村	<p>○農山漁村では、過疎化や従事者の高齢化などにより集落機能が低下している状況にあり、県土の保全や美しい景観、水源のかん養などの多面的機能の喪失が懸念される状況にある。また、農山村では耕作放棄地が増大するとともに、農作物への鳥獣被害が深刻化している。</p> <p>【図表3-8】</p>	<p>○集落機能の維持と多様な地域資源・環境の保全が求められている。</p> <p>○高齢者を含めた多様な担い手による産地づくりなどにより農山村における就業の場の創出と所得向上が求められている。</p> <p>○農山漁村の豊かな自然や資源を活用した都市部の住民との交流促進などを図る必要がある。</p> <p>○地域ぐるみによる効果的な鳥獣被害防止対策が求められている。</p>	

新しい県総合計画の基本計画策定に係る現状と対応について

第1章	活力あるいばらきづくり	関連部局	直轄・商工労働部・農林水産部・教育庁
第4項	産業を支える人材の育成と就業の促進		
	現 状	求められる対応(課題)	
産業人材の育成	○中小企業では、経営者や技術者の高齢化が進んでいる状況にある。 ○団塊の世代が退職を迎える状況となっている。 【図表4-1】	○経営や技術・技能を円滑に継承していくことが求められている。	
	○産業技術の進展により企業が求める人材は高度化・専門化している。 【図表4-2】	○企業ニーズに対応した人材の育成が求められている。	
	○農林水産業では、従事者の減少や高齢化が進んでいる状況にある。 【図表3-2】	○新規参入者や定年帰農者など多様な担い手の確保・育成が求められている。	
	○筑波研究学園都市には、国等の研究機関の約3分の1が集積し、外国人研究者等を含めて全体で約21000人の研究者や約18000人の学生、1500人を超える外国人留学生が所在している。	○国内外から若手研究者や留学生をより一層積極的に受け入れることにより、将来の科学技術や産業を担う人材の育成・供給拠点となることが期待されている。	
雇用・就業環境の整備	○本県の雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。 【図表4-3, 図表4-4】	○就職相談から職業紹介までの就職支援が求められている	
	○近年、フリーターやニートと呼ばれる若者は減少傾向にあるものの依然として多い状況にある。 ○若者の早期離職者も依然として多い状況にある 【図表4-5, 図表4-6】	○フリーター等の若年者に対する就職支援が求められている。 ○望ましい勤労観・職業観を育むためのキャリア教育を推進することが求められている。	
	○少子・高齢化の進行に伴い、労働力人口が大幅に減少することが予測されている。 ○子育て期の労働者にとって仕事と生活の両立が困難な状況にある。 【図表4-7, 図表4-8】	○若者の就職支援が求められている。 ○女性や高齢者の就業促進などが求められている。 ○仕事と生活が調和した就業環境づくりが求められている。	

新しい県総合計画の基本計画策定に係る現状と対応について

第1章	活力あるいばらきづくり	関連部局	企画部・商工労働部・農林水産部・土木部・教育庁
第5項	人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり(1/2)		
	現 状	求められる対応(課題)	
全般	○本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展に伴い、地域の活力低下が懸念されている。	○一定の定住人口を確保するとともに、交流人口の拡大を通じて、人口減少、高齢化の影響を極力少なくし、本県の活力を維持・発展させていくことが求められている。	
国際的な交流促進	○世界的に国際観光や研究・知識の交流、生活・文化の交流などが活発になってきており、アジアを中心に日本を訪れる外国人旅行者数が年々増加傾向にあるが、本県を訪れる外国人旅行者は横ばいとなっている。 【図表5-1, 図表5-2, 図表5-3, 図表5-4】	○国際競争力の高い魅力ある観光地の形成が求められている。 ○国の観光立国の取組とも連携しながら、隣接県等との連携や外国人旅行者の受け入れ体制整備、広域宣伝活動の充実・強化に努め、外国人観光客の増大を図っていくことが求められている。	
	○首都圏における国際航空需要が増大してきている。 【図表5-5, 図表5-6, 図表5-7】	○茨城空港の供用により、首都圏の航空需要の一翼を担うとともに、県民の利便性の向上や空港を活用した地域活性化を図ることが求められている。	
地域資源を活用した交流空間づくり	○本県は科学技術や産業の集積、自然、歴史、文化芸術、スポーツ、食など人やものの交流を促進させることができる多様な地域資源を有している。 【図表5-8, 図表5-9, 図表5-10】	○多様な地域資源を活かした拠点づくりや観光などの交流促進を図っていくことが求められている。 ○多様な地域資源を活用し、観光地としての認知度やイメージ向上等に努め、より一層の観光客の増大を図っていくことが求められている。 ○観光圏全体の総合的な魅力向上を図るため、観光地間を連携する広域交通ネットワークの整備などが求められている。 《自然等の活用》 ・県民や民間団体との連携による景観・自然等の魅力ある地域資源を活用した観光振興を図ることが期待されている。 ・本県には多様性のある魅力的な海・川・湖・ダムなどの水辺空間を数多く有しており、これら水辺空間を有効活用した観光拠点づくりを進めていくことが求められている。 ・農山漁村の豊かな自然や資源を活用した都市部の住民との交流促進などを図る必要がある。 《歴史・文化・芸術の活用》 ・集客力の高い観光拠点として、借楽園などの魅力向上が求められている。 ・県民の誰もがそれぞれの興味・関心、技術・技能レベル等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現が求められている。 ・県立美術館・博物館が、人々に感動・安らぎ・喜びをもたらす文化芸術活動の拠点として、多様化する県民ニーズに応えていくことが求められている。 ・県民が芸術文化に直接触れられる機会の創出が求められている。	

新しい県総合計画の基本計画策定に係る現状と対応について

第1章	活力あるいばらきづくり	関連部局	企画部・商工労働部・農林水産部・土木部・教育庁
第5項	人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり		
広域交通ネットワークの形成	<p>○社会経済のグローバル化の進展により、国家間・地域間で国際的な競争にさらされている。</p> <p>○国際貿易や分業の進展などの流れの中で、東アジア地域をはじめとする国々と経済的な相互関係が一層深まっている。</p> <p>【図表5-11, 図表5-12】</p>	<p>○国際市場での優位性を確保するため、国際競争力のある社会基盤の整備が求められている。</p> <p>○国内外と連携し人やものの活発な交流を促進させる社会基盤の整備が求められている。</p>	
	<p>○鹿島港では、石油、鉄鉱石、飼料(トウモロコシ・豆類)などの輸入量が全国有数である一方、これら輸送船やコンテナ船が大型化している状況にある。</p> <p>○輸入手続きの所要時間については、シンガポールなど東アジア諸国との競争力の強化のための取り組みにより、短縮傾向にあるがまだ不十分な状況にある。</p> <p>○北関東地域のコンテナ貨物については、ほとんどが京浜港からアジア・北米方面に輸出入されている状況にある。</p> <p>【図表5-13, 図表5-14, 図表5-15】</p> <p>○企業が立地を選定するにあたって考慮する条件としては、「交通アクセスの容易さ」が重視されており、新規に立地する工場の8割以上が高速道路のICから10km以内に立地している状況にある。</p> <p>○北関東自動車道などの高規格幹線道路の開通により、観光客が増加するなど交流が拡大している一方、鹿島地区と県内他都市との移動時間の短縮が図られていない状況にある。</p> <p>【図表5-16】</p>	<p>○国際競争力の強化のため、広域ネットワークを活用した新たな物流体系の構築や、社会情勢に対応した基盤整備が求められている。</p> <p>○港湾利用者のニーズに対応する港湾手続きの効率化や船舶の大型化に対応し施設整備など、港湾サービスの向上が求められている。</p> <p>○北関東地域との物流需要への対応するため、航路の拡充や交通インフラ整備など、利便性向上が求められている。</p> <p>○高規格幹線道路網及び関連するアクセス道路等の整備などにより、企業立地の促進や物流の効率化、県内各都市間の移動時間短縮、さらに、北関東地域に加え、埼玉県・千葉県などの南関東地域との広域的な交流の拡大が求められている。</p>	
	<p>○つくばエクスプレスやJR常磐線は本県と他県とを結ぶ幹線鉄道である。</p> <p>○つくばエクスプレスの輸送人員は順調に伸びている。 (約35百万人/年(H17)→約93百万人/年(H20))</p> <p>○JR常磐線の輸送人員(全線)は約483百万人/年(H20)となっており、本県を縦貫する大動脈として重要な役割を果たしている。</p> <p>【図表5-17, 図表5-18】</p>	<p>○つくばエクスプレスやJRといった県土の骨格をなす鉄道は、生活行動の広域化や首都圏との交流促進に対応する重要な交通機関であり、より一層の充実・強化が求められている。</p>	
情報交流	<p>○高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワークの供用などにより、情報通信環境が向上している。</p> <p>【図表5-19, 図表5-20】</p>	<p>○情報通信基盤などの一層の充実及びこれらを活用した県民生活の向上や産業振興が求められている。</p>	
交流居住	<p>○都市住民を中心に、豊かな自然環境の中、健康で質の高い生活を楽しむ傾向が高まりつつあり、全国的にも都市から地方への移住や交流、二地域居住が推進されている状況にある。</p> <p>【図表5-21】</p>	<p>○関係自治体や地域住民、関係団体などが連携し、県北地域を舞台にした新たなライフスタイル“いばらき さとやま生活”の推進による移住、二地域居住の拡大や、県北地域の豊かな自然などを活かしたグリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大を図っていくことが求められている。</p>	

新しい県総合計画の基本計画策定に係る現状と対応について

第1章	活力あるいばらきづくり	関連部局	直轄・企画部・商工労働部・農林水産部・土木部・教育庁
第6項	いばらきブランドの確立		
	現 状	求められる対応(課題)	
地域間競争への対応	○地域がその特性に応じて独自の施策を立案し地域間競争に打ち勝てるような自立した経営が必要な状況となっている。	○地域間競争が激化する中、地域の競争優位性を高めていくことが求められています。 ○地域の特性(強み)を生かし、創業や新製品・新技術の開発等、新事業・新産業の創出に積極的に挑戦する意欲ある中小企業等の取組を促進していくことが求められている。 ○農商工等連携による新商品・新サービスの開発などが求められている。 ○地域資源の付加価値を高めることや自立した地域独自の活動に資するため、高速道路や主要幹線道路などの社会資本整備を着実に進めるとともに、地域活性化のトリガーとなる企業の積極的な誘致が求められている。	
イメージづくり	○経済の成熟化が進む中で、消費者の嗜好や価値観は多様化し、商品やサービス、居住地の選択だけでなく企業立地などにおいても地域の持つイメージの重要度が高まっている。	○買ってみたい、行ってみたい、住んでみたいと感じてもらえる「いばらき」のイメージづくりが求められている。 ○TX 沿線地域においては、定住や企業立地の促進など沿線のまちづくりに資するようなブランドの確立が求められている。 ○港湾利用の促進や地域経済の活性化に資するブランドイメージの確立が求められている。	
付加価値化・独自性の創出	○本県は科学技術や産業の集積、豊富な農林水産物、特色ある特産品など優れた地域資源を有し、幅広い魅力を備えているものの、これらの魅力が県内外に十分に伝わっていないことから、全国的な認知度や評価は必ずしも十分ではない状況にある。 【図表6-1, 図表6-2】	○観光地への誘客や特産品の販売促進など地域経済の活性化に資するようなブランドの確立が求められている。 ○農商工等連携による新商品・新サービスの開発など、地域資源の付加価値を高めることが求められている。	
	○歴史的な街並みや伝統文化などの地域資源を活用し地域のイメージアップを図っている取組もみられる。	○地域の優れた取り組みを活かし、県全体のイメージアップにつなげていくことが求められている。 ○地域の歴史的な街並みや伝統文化などの資源を活用した個性あるまちづくりや、市民との協働によるまちづくりが求められている。 ○文化財などを核として、歴史や伝統を反映した人々の活動による良好な市街地等の環境の維持、向上させる取り組みが求められている。	
情報発信の強化	○「常陸牛」や「つくばスタイル」に代表されるように、個々の農産物や地域のブランド化が進む一方で、これらの取り組みが県全体のイメージに結びついていない状況にある。	○県全体が一丸となり、県内外への積極的な発信を推進することにより、本県の良好なブランドイメージを確立していくことが求められている。	